

平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月15日
大

上場会社名 国際計測器株式会社 上場取引所
コード番号 7722 URL <http://www.kokusaikk.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松本 繁
問合せ先責任者 (役職名) 取締役総務部長 (氏名) 松本 博司 (TEL) 042-371-4211
定時株主総会開催予定日 平成24年6月22日 配当支払開始予定日 平成24年6月25日
有価証券報告書提出予定日 平成24年6月25日
決算補足説明資料作成の有無 : 無
決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家、アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績 (平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	10,873	1.1	1,146	△37.8	1,173	△27.4	556	△45.0
23年3月期	10,758	95.5	1,843	997.8	1,616	—	1,012	—
(注) 包括利益	24年3月期		539百万円 (△36.6%)		23年3月期		851百万円 (359.4%)	

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	39.72	—	8.9	8.9	10.5
23年3月期	72.28	—	16.8	13.2	17.1
(参考) 持分法投資損益	24年3月期	0百万円	23年3月期	0百万円	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	12,886	6,255	48.3	444.36
23年3月期	13,556	6,343	46.6	450.49
(参考) 自己資本	24年3月期	6,227百万円	23年3月期	6,313百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,166	△248	△813	1,329
23年3月期	464	△208	△391	1,244

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	—	10.00	—	25.00	35.00	490	48.4	8.1
24年3月期	—	20.00	—	20.00	40.00	560	100.7	8.9
25年3月期(予想)	—	15.00	—	25.00	40.00		63.7	

3. 平成25年3月期の連結業績予想 (平成24年4月1日～平成25年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,700	8.9	500	138.1	480	226.6	280	302.6	19.98
通 期	11,000	1.2	1,700	48.3	1,650	40.6	880	58.1	62.79

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 一社（ ）、除外 一社（ ）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 無
② ①以外の会計方針の変更： 無
③ 会計上の見積りの変更： 無
④ 修正再表示： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

24年3月期	14,200,000株	23年3月期	14,200,000株
24年3月期	184,539株	23年3月期	184,500株
24年3月期	14,015,469株	23年3月期	14,015,500株

発行済株式数に関する注記

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であります。なお、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了しておりません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	4
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	5
2. 企業集団の状況	6
3. 経営方針	7
(1) 会社の経営の基本方針	7
(2) 目標とする経営指標	7
(3) 中長期的な会社の経営戦略	7
(4) 会社の対処すべき課題	8
4. 連結財務諸表	9
(1) 連結貸借対照表	9
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	11
(3) 連結株主資本等変動計算書	13
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	15
(5) 継続企業の前提に関する注記	16
(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項	16
(7) 追加情報	18
(8) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(セグメント情報)	19
(1株当たり情報)	22
(重要な後発事象)	22
5. その他	23
生産、受注及び販売の状況	23

※ 当社は、以下のとおり説明会を開催する予定です。この説明会で配布した資料については、開催後速やかに当社ホームページで掲載する予定です。

・平成24年5月31日（木）……………機関投資家・アナリスト向け決算説明会

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

【当期の経営成績】

当連結会計年度における当社グループを取り巻く経営環境は、主力取引先である中国及び東南アジアの自動車及びタイヤメーカーを中心とした設備投資が、前連結会計年度に引き続き堅調に推移いたしました。その一方で、国内自動車関連メーカーの設備投資につきましては、燃料電池や電気自動車等の環境に配慮した研究開発分野への集中が依然として続いております。

このような状況のもと、当社グループは、生産ライン用の試験装置であるバランシングマシン及びシャフト歪自動矯正機と共に、研究開発用の試験装置である各種の電気サーボモータ式振動試験機の営業活動を積極的に展開し、中国をはじめとするアジアのタイヤメーカーからの生産ライン向けタイヤ関連試験機を中心に106億2百万円（前連結会計年度比13.4%減）の受注を獲得致しました。

その結果、当連結会計年度の売上高は108億7千3百万円（前連結会計年度比1.1%増）、営業利益は11億4千6百万円（前連結会計年度比37.8%減）、経常利益は11億7千3百万円（前連結会計年度比27.4%減）、純利益は5億5千6百万円（前連結会計年度比45.0%減）となりました。

売上高につきましては、タイヤ関連試験機を中心にバランシングマシンの出荷が堅調に推移したことやシャフト歪自動矯正機の受注が増加したことにより増収となりました。

利益面につきましては、外貨建の売上高の割合が高いことから、円高ドル安による為替の影響、また新規開発製品である大型の電気サーボモータ式振動試験機について、同試験機の市場占有率を高めるための営業戦略的見地から、販売価格について考慮したこと等により売上総利益率が低下致しました。

販売費及び一般管理費につきましては、予算を下回る推移となりましたが、売上総利益率の低下が営業利益、経常利益に大きく影響する結果となりました。

セグメントの状況は以下のとおりであります。

〔国際計測器株式会社〕

中国をはじめとするアジアの中堅タイヤメーカーからの生産ライン用バランシングマシンを中心に受注は堅調に推移しました。また、電気サーボモータ式振動試験機の本格的な事業展開を推進しておりますが、海外での主要決済通貨である米ドルの為替相場が円高に推移したことなどにより原価率が上昇し、売上高は79億9千1百万円（前連結会計年度比8.3%減）、セグメント利益（経常利益）は6億3千2百万円（前連結会計年度比52.0%減）となりました。

〔東伸工業株式会社〕

金属材料の高温強度試験機の受注が堅調に推移したことや中国向けの大型案件が予定通り検収されたことから、売上高は11億7千3百万円（前連結会計年度比31.5%増）、セグメント利益（経常利益）は2億0百万円（前連結会計年度比51.5%増）となりました。

〔米国〕

自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンの受注が堅調に推移したことや前連結会計年度から繰り越したバランシングマシンが予定通りに検収されたことから、売上高は8億6千4百万円（前連結会計年度比61.9%増）、セグメント利益（経常利益）は1億9千8百万円（前連結会計年度は4百万円の損失）となりました。

〔韓国〕

前連結会計年度に引き続き自動車及びタイヤ関連メーカーからのバランシングマシンやシャフト歪自動矯正機の受注が堅調に推移したことから、売上高は14億5百万円（前連結会計年度比6.0%増）、セグメント利益（経常利益）は3億3千2百万円（前連結会計年度比3.8%減）となりました。

〔中国〕

家電及び自動車関連メーカーからバランシングマシンを中心に受注しておりますが、一部の納品検収が翌連結会計年度以降にずれこんだことや棚卸資産に対する評価減を行ったことなどから、売上高は5億6百万円（前連結会計年度比24.1%減）、セグメント損失（経常損失）は4百万円（前連結会計年度は1億3千3百万円の利益）となりました。

【次期の見通し】

当社グループは、既存事業の主力製品である生産ライン用のタイヤ関連試験機についてコストダウン・精度向上を目指して研究開発に取り組んでおり、次期以降も戦略製品として営業活動を行ってまいります。

新規開発の主力製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、自動車関連メーカーに加え、鉄道・流通・家電関連メーカー・大学・研究所等の多方面の業界に拡販いたしました。次期以降も、家電・事務機器・建築業界・電力業界等で防災研究のための試験設備（地震振動シミュレーション装置）として需要が高まるものと思われます。

当社グループは変化の激しい国内外の経済・業界動向を見極めながら、ユーザーや時代のニーズに合わせ、環境面やコストメリットを十分に配慮した新製品の研究開発に引き続き取り組んでまいります。

このような環境のもと、当期末受注残高58億8千7百万円と約6.4ヶ月の生産量を繰り越していることにより、次期の売上高は110億円（当連結会計年度比1.2%増）、営業利益は17億円（当連結会計年度比48.3%増）、経常利益は16億5千万円（当連結会計年度比40.6%増）、純利益は8億8千万円（当連結会計年度比58.1%増）を予定しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

1)流動資産

当社グループの当連結会計年度末の流動資産の残高は、86億3千8百万円（前連結会計年度末比6億5千0百万円減）となりました。これは、売上債権が回収されたことにより受取手形及び売掛金が減少（前連結会計年度末比6億8千8百万円減）したことが主たる要因となっております。

2)固定資産

当社グループの当連結会計年度末の固定資産の残高は、42億4千8百万円（前連結会計年度末比1千9百万円減）となりました。

これは役員及び従業員を対象とした保険積立金が増加（前連結会計年度末比1億2千2百万円増）したものの、減価償却累計額が減損損失を計上したこと等により増加（前連結会計年度末比1億2千9百万円増）したことが主たる要因となっております。

3)流動負債

当社グループの当連結会計年度末の流動負債の残高は、48億4千6百万円（前連結会計年度末比3億4百万円減）となりました。

これは、運転資金を調達したことにより短期借入金が増加（前連結会計年度末比2億円増）したものの、課税所得の減少により未払法人税等が減少（前連結会計年度末比4億3千9百万円減）したことが主たる要因であります。

4)固定負債

当社グループの当連結会計年度末の固定負債の残高は、17億8千4百万円（前連結会計年度末比2億7千7百万円減）となりました。

これは、投資有価証券の時価の上昇等により繰延税金負債が増加（前連結会計年度末比4千4百万円増）したものの、1年内返済予定の長期借入金に振替えたことにより長期借入金が減少（前連結会計年度末比3億4千4百万円減）したことが主たる要因であります。

5)純資産

当社グループの当連結会計年度末の純資産の残高は、62億5千5百万円（前連結会計年度末比8千8百万円減）となりました。

これは、期末及び中間配当を実施したことなどにより利益剰余金が減少（前連結会計年度末比7千3百万円減）したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度のキャッシュ・フローについては、営業活動により11億6千6百万円増加し、投資活動により2億4千8百万円減少し、財務活動により8億1千3百万円減少した結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度に比べ8千5百万円増加し、13億2千9百万円となりました。

1) 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、11億6千6百万円の収入（前連結会計年度比7億2百万円の収入増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益を10億7千7百万円計上したことなどによるものであります。

2) 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、2億4千8百万円の支出超過（前連結会計年度比3千9百万円の支出増加）となりました。これは定期預金の満期が到来したことにより定期預金の払戻による収入が9億2千9百万円あったものの、資金運用のために定期預金の預入による支出が9億8千9百万円あったことや役員及び従業員を対象とした保険積立金の積立による支出が2億7百万円あったことなどによるものであります。

3) 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、8億1千3百万円の支出超過（前連結会計年度比4億2千2百万円の支出増加）となりました。これは長期の運転資金調達のため長期借入れによる収入が4億円あったものの、約定による返済のために長期借入金を6億8千6百万円返済したこと及び配当金を6億3千0百万円支払ったことなどによるものであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率 (%)	51.1	52.6	52.6	46.6	48.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	116.6	38.3	67.5	65.1	77.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (%)	352.8	336.7	196.0	559.7	206.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	22.9	20.1	32.6	15.0	42.0

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

(注3) キャッシュ・フローは、連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いにつきましては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

利益配分に関する基本的な考え方は、収益状況に対応した上で株主還元の充実を図り、配当性向40%の達成を目標とするとともに、その一方で企業体質の強化及び業容の拡大に備えて内部留保を充実することも重要な課題と考えております。この内部留保につきましては、業界内部における競争激化に対処し、コスト競争力を高めるための設備投資や研究開発投資等の資金需要に備えるためであり、将来的には収益の向上を通じて株主の皆様へ還元できるものと考えております。

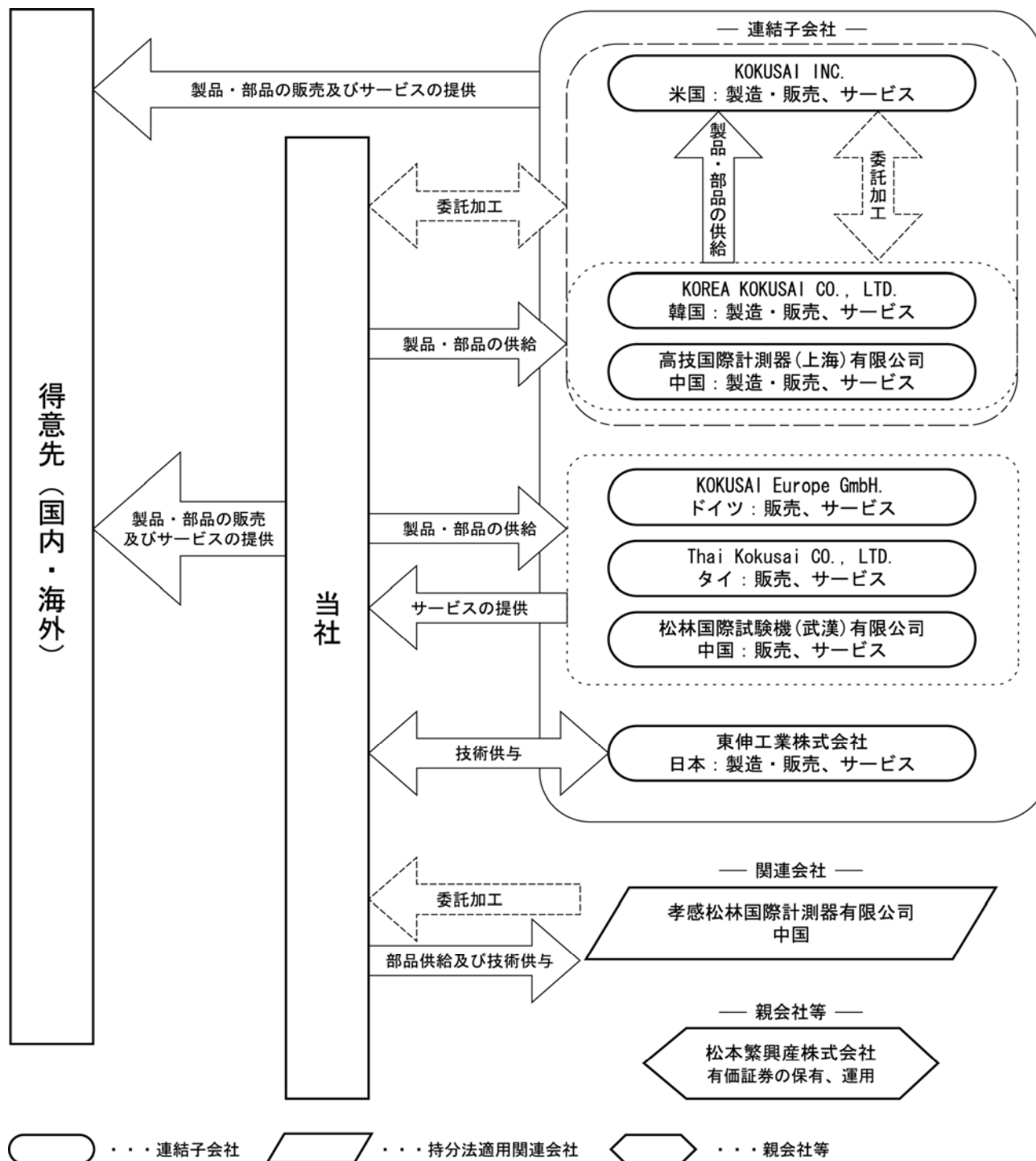
この方針のもと当期末配当については、1株当たり20円を予定しております。その結果、通期配当金は前期に比べて5円増配の1株当たり40円となります。

次期については、通期で1株当たり40円の配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループ（当社及び関係会社）は、子会社7社及び関連会社1社で構成されており、バランシングマシン、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機、シャフト歪自動矯正機、その他計測機器の製造販売及びサービスを主な事業としております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「常に顧客の要請に应运え、その時代に即した新しい価値の創造に努める」を基本理念としており、国内だけでなくグローバルな市場において「利益を伴う成長」を達成し、継続的に企業価値を高めていくことを目指しております。当社グループは、振動計測技術をベーステクノロジーとして、主にバランシングマシンなど、回転機器を対象とした試験・計測装置を製造販売しており、自動車・家電製品・デジタル機器などに搭載されている回転機器（モーター、ハードディスク、タイヤなど）の品質向上を通じて社会に貢献することを目標として研究開発を行っております。

今後とも「技術開発型企業」として、市場ニーズをいち早くキャッチできる営業体制の強化と、最先端技術の製品開発を可能とする技術スタッフの育成に努めてまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とした経営活動を実施してまいります。なお、具体的数値に関しましては「(3) 中長期的な会社の経営戦略」に記載しております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、投資効率の高い経営を図るため、売上高、経常利益率、自己資本利益率の向上を目標とするバランスのとれた経営計画を策定し実施しておりますが、景気動向や主力ユーザーの業界動向等を考慮し、計画を修正しております。平成27年3月期の目標は、売上高120億円、経常利益20億5千万円、自己資本利益率15%以上を目指してまいります。

上記の計画を達成するために、以下の5項目を主な経営戦略として掲げ、中期5ヶ年経営計画の実現に向けて諸施策を講じて行く所存であります。

①人材・技術への投資による積極的な研究開発活動の実施

②海外市場への積極的な進出による世界シェアの拡大

③日本・米国・韓国・中国の各連結子会社工場における生産体制の確立（コストダウン戦略）

④戦略製品としてのタイヤユニフォーミティ／バランス複合試験機（UBマシン）の世界的な拡販体制の確立

⑤今後の新製品の柱となる各種の電気サーボモータ式振動試験機の研究開発及び拡販体制の確立

また、長期的には日本・アジアはもちろんのこと、米国・ヨーロッパ圏においてもKOKUSAIブランドがバランシングマシンを中心とした計測・試験機器専門メーカーとして認知されるべく万全の体制を整えて行く所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループの主力ユーザーである自動車・タイヤメーカー及び電子・家電メーカーのアジア圏を中心とした地域への海外生産移管が今後も継続することが予想されます。これにより海外のライバルメーカーや現地競合メーカーとの価格競争が激化し、当社グループの主力製品であるバランシングマシンを中心とした計測試験機器も、その影響を受けることが予想されます。

このような状況のもと、当社グループは以下の課題につき対処していく所存であります。

①生産体制

平成25年3月竣工を目標として、本社第三工場を増床し大型電気サーボモータ式振動試験機の増産にも対応可能とするための工場建設を計画しております。また、中国の連結子会社である高技国際計測器（上海）有限公司の本社工場につきましても現地生産を増強するため、平成25年3月竣工を目標として工場増築を予定しております。

本社第三工場の増床及び中国の連結子会社の本社工場の増築、米国、韓国の各連結子会社での現地生産体制も整っており、今後もグループ全体としてコストダウンの相乗効果を上げるためにも、各社の生産管理部門及びエンジニアリング部門をさらに強化してまいります。

②財務戦略

当社グループの海外売上高は、当連結会計年度において71.4%と高い比率になっております。このため、為替予約などの施策を行うことにより、為替相場の変動による業績への影響を極力抑えるよう努力致します。

③研究開発

当社グループは、これまでユーザーのニーズを的確に把握し、特に現場担当者の方々の声を反映させて新製品の開発を行ってまいりました。

既存事業の主力製品であるタイヤ関連試験機につきましては、生産ライン用タイヤバランサー・ユニフォミティマシンの設計変更等によるコストダウン・精度向上を目指した研究開発を今後も継続して行ってまいります。

また、今後の主力戦略製品として位置付けている各種の電気サーボモータ式振動試験機につきましては、約6年間にわたり独自の研究開発を行い、自動車搭載部品や家電製品等の各種耐久・疲労・振動試験装置として20数種類に及ぶ製品を完成し、シリーズ化してまいりました。

同業他社が製造している従来の油圧システムと比較して環境・メンテナンス・省エネ等において特にすぐれた機能を備えているとの高い評価を各業界のユーザーより得ております。

当連結会計年度は大型地震振動シミュレーションシステムを完成致しました。

今後さらに同振動試験装置の精度面・機能面を高めるため、研究開発を推進してまいります。

④人材育成

今後予想される製品の価格低下圧力や生産増加・品質向上に対応するため、また海外連結子会社における生産能力や品質の向上、現地ユーザーに対するメンテナンス等の対応能力をより一層高めるため、エンジニアの育成を重要な課題と位置付けております。

具体的な施策としては、当社グループの現地スタッフに対する本社での技術研修、各連結子会社への積極的な技術指導を行いグループ全体として人材育成に取り組む所存であります。

4. 連結財務諸表
(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,539,388	2,680,671
受取手形及び売掛金	4,038,305	3,349,950
商品及び製品	264,982	204,645
仕掛品	1,405,028	1,411,021
原材料及び貯蔵品	578,073	514,841
繰延税金資産	274,869	260,059
その他	195,668	224,334
貸倒引当金	△7,667	△6,956
流動資産合計	9,288,648	8,638,568
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,579,212	1,577,082
機械装置及び運搬具	172,880	183,521
土地	1,671,246	1,669,963
建設仮勘定	—	1,406
その他	167,378	152,394
減価償却累計額	△1,068,879	△1,198,737
有形固定資産合計	2,521,838	2,385,631
無形固定資産		
のれん	105,844	35,281
その他	57,083	56,773
無形固定資産合計	162,927	92,054
投資その他の資産		
投資有価証券	153,454	257,092
長期貸付金	37,379	34,964
繰延税金資産	121	106
保険積立金	1,334,978	1,457,629
その他	75,895	45,076
貸倒引当金	△18,800	△24,323
投資その他の資産合計	1,583,027	1,770,544
固定資産合計	4,267,792	4,248,230
資産合計	13,556,440	12,886,799

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,217,836	2,285,056
短期借入金	250,000	450,000
1年内償還予定の社債	100,000	—
1年内返済予定の長期借入金	630,906	689,432
未払法人税等	776,898	337,205
賞与引当金	128,297	131,798
製品保証引当金	231,804	183,812
前受金	616,486	514,194
その他	198,684	255,059
流動負債合計	5,150,914	4,846,558
固定負債		
長期借入金	1,616,864	1,271,996
繰延税金負債	135,703	180,012
退職給付引当金	180,900	194,711
役員退職慰労引当金	123,956	133,423
資産除去債務	4,151	4,242
固定負債合計	2,061,575	1,784,385
負債合計	7,212,490	6,630,944
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,023,100	1,023,100
資本剰余金	936,400	936,400
利益剰余金	5,143,788	5,069,853
自己株式	△150,917	△150,946
株主資本合計	6,952,370	6,878,406
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	48,634	87,245
為替換算調整勘定	△687,196	△737,691
その他の包括利益累計額合計	△638,561	△650,446
少数株主持分	30,140	27,895
純資産合計	6,343,950	6,255,855
負債純資産合計	13,556,440	12,886,799

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	10,758,421	10,873,660
売上原価	6,449,642	7,328,467
売上総利益	4,308,779	3,545,193
販売費及び一般管理費		
製品保証引当金繰入額	234,699	101,178
貸倒引当金繰入額	1,253	—
役員報酬	91,040	167,700
給料手当及び賞与	529,655	570,999
賞与引当金繰入額	44,578	50,455
退職給付費用	26,679	20,252
役員退職慰労引当金繰入額	8,800	9,467
運賃	268,288	286,032
減価償却費	24,253	23,256
研究開発費	34,853	29,786
その他	1,201,033	1,139,752
販売費及び一般管理費合計	2,465,134	2,398,881
営業利益	1,843,644	1,146,311
営業外収益		
受取利息及び配当金	39,149	48,970
持分法による投資利益	145	117
為替差益	—	15,557
受取事務手数料	5,976	5,604
その他	18,450	30,107
営業外収益合計	63,722	100,357
営業外費用		
支払利息	28,862	28,181
売上債権売却損	7,073	8,030
支払手数料	18,416	23,339
為替差損	211,031	—
保険解約損	16,106	665
その他	9,050	13,326
営業外費用合計	290,540	73,544
経常利益	1,616,826	1,173,124
特別損失		
固定資産除却損	712	1,987
固定資産売却損	14	264
減損損失	—	93,805
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,848	—
特別損失合計	2,575	96,057
税金等調整前当期純利益	1,614,251	1,077,067
法人税、住民税及び事業税	801,751	479,183
法人税等調整額	△205,845	43,595
法人税等合計	595,906	522,778
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,345	554,289
少数株主利益又は少数株主損失(△)	5,365	△2,472
当期純利益	1,012,979	556,761

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	1,018,345	554,289
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,794	38,610
為替換算調整勘定	△178,185	△53,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△1,373	21
その他の包括利益合計	△166,763	△14,508
包括利益	851,581	539,780
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	846,989	544,876
少数株主に係る包括利益	4,592	△5,095

(3) 連結株主資本等変動計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	1,023,100	1,023,100
当期末残高	1,023,100	1,023,100
資本剰余金		
当期首残高	936,400	936,400
当期末残高	936,400	936,400
利益剰余金		
当期首残高	4,414,582	5,143,788
当期変動額		
剰余金の配当	△280,310	△630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	△3,464	—
当期変動額合計	729,205	△73,934
当期末残高	5,143,788	5,069,853
自己株式		
当期首残高	△150,917	△150,917
当期変動額		
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	—	△28
当期末残高	△150,917	△150,946
株主資本合計		
当期首残高	6,223,164	6,952,370
当期変動額		
剰余金の配当	△280,310	△630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	△3,464	—
自己株式の取得	—	△28
当期変動額合計	729,205	△73,963
当期末残高	6,952,370	6,878,406

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他の有価証券評価差額金		
当期首残高	35,840	48,634
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	12,794	38,610
当期変動額合計	12,794	38,610
当期末残高	48,634	87,245
為替換算調整勘定		
当期首残高	△508,410	△687,196
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△178,785	△50,495
当期変動額合計	△178,785	△50,495
当期末残高	△687,196	△737,691
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△472,570	△638,561
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△165,990	△11,885
当期変動額合計	△165,990	△11,885
当期末残高	△638,561	△650,446
少数株主持分		
当期首残高	22,395	30,140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	7,745	△2,245
当期変動額合計	7,745	△2,245
当期末残高	30,140	27,895
純資産合計		
当期首残高	5,772,989	6,343,950
当期変動額		
剰余金の配当	△280,310	△630,696
当期純利益	1,012,979	556,761
連結範囲の変動	△3,464	—
自己株式の取得	—	△28
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△158,245	△14,131
当期変動額合計	570,960	△88,094
当期末残高	6,343,950	6,255,855

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,614,251	1,077,067
減価償却費	73,256	68,547
減損損失	—	93,805
のれん償却額	70,562	70,562
持分法による投資損益 (△は益)	△145	△117
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△1,948	5,452
賞与引当金の増減額 (△は減少)	72,241	3,682
製品保証引当金の増減額 (△は減少)	138,834	△47,752
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	25,967	13,829
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	8,800	9,467
受取利息及び受取配当金	△39,149	△48,970
支払利息	28,862	28,181
為替差損益 (△は益)	133,918	17,369
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,070,341	671,401
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△809,664	104,549
仕入債務の増減額 (△は減少)	940,335	72,623
前受金の増減額 (△は減少)	231,152	△93,299
その他	89,216	17,534
小計	506,149	2,063,934
利息及び配当金の受取額	40,145	51,024
利息の支払額	△30,892	△27,814
法人税等の支払額	△51,250	△920,232
営業活動によるキャッシュ・フロー	464,151	1,166,911
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△895,056	△989,652
定期預金の払戻による収入	833,800	929,234
有形固定資産の取得による支出	△11,060	△24,805
無形固定資産の取得による支出	△69	△5,858
貸付けによる支出	△2,824	△4,414
貸付金の回収による収入	5,440	6,867
保険積立金の積立による支出	△234,379	△207,371
保険積立金の解約による収入	102,324	93,115
その他	△6,972	△45,306
投資活動によるキャッシュ・フロー	△208,798	△248,189
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△833,000	200,000
長期借入れによる収入	1,229,000	400,000
長期借入金の返済による支出	△507,575	△686,342
社債の償還による支出	—	△100,000
自己株式の取得による支出	—	△28
配当金の支払額	△280,031	△630,241
少数株主からの払込みによる収入	—	2,850
財務活動によるキャッシュ・フロー	△391,606	△813,761
現金及び現金同等物に係る換算差額	△168,040	△19,403
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△304,293	85,556
現金及び現金同等物の期首残高	1,537,374	1,244,045
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	10,964	—
現金及び現金同等物の期末残高	1,244,045	1,329,602

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 7社

連結子会社名

KOKUSAI INC.

KOREA KOKUSAI CO., LTD.

KOKUSAI Europe GmbH.

高技国際計測器(上海)有限公司

Thai Kokusai CO., LTD.

東伸工業株式会社

松林国際試験機(武漢)有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の関連会社数 1社

関連会社名

孝感松林国際計測器有限公司

(2) 持分法適用会社のうち、決算日が異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、KOKUSAI INC.、KOKUSAI Europe GmbH.、高技国際計測器(上海)有限公司、Thai Kokusai CO., LTD. 及び松林国際試験機(武漢)有限公司の決算日は12月31日、KOREA KOKUSAI CO., LTD. 及び東伸工業株式会社の決算日は3月31日であります。

連結財務諸表の作成に当たっては、高技国際計測器(上海)有限公司については連結決算日で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

その他の連結子会社については、各子会社の決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

②デリバティブ

時価法

③たな卸資産

a 製品・仕掛品

主として個別法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

b 原材料

主として移動平均法による原価法（貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法）

c 貯蔵品

最終仕入原価法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

主として定率法。ただし、当社及び一部連結子会社では平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 7年～40年

機械装置及び運搬具 3年～12年

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

②賞与引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の賞与の支給に備えるため、翌連結会計年度の支給見込額のうち、当連結会計年度の負担額を計上しております。

③製品保証引当金

当社及び一部連結子会社は、販売済み製品に対する保証期間中の無償サービス費用に備えるため、過去の発生実績に基づく見積額を計上しております。

④退職給付引当金

当社及び一部連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務見込額及び年金資産の見込額に基づき当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。また、米国子会社は、確定拠出型制度を設けております。

⑤役員退職慰労引当金

当社は、役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日(仮決算日を含む)の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は在外子会社等の期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

5年間で均等償却しております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっております。

(7) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(法人税率の変更等による影響)

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布され、平成24年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率の引下げ及び復興特別法人税の課税が行われることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の40.69%から、平成24年4月1日に開始する連結会計年度から平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異については38.01%に、平成27年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異については35.64%となります。

この変更による影響は軽微であります。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、計測器を生産・販売しており、国内においては当社及び東伸工業株式会社が、海外においては米国、韓国、中国等の各地域をKOKUSAI INC.（米国）、KOREA KOKUSAI CO.,LTD.（韓国）、高技国際計測器(上海)有限公司（中国）及びその他の現地法人が、それぞれ担当しております。現地法人はそれぞれ独立した経営単位であり、取り扱う製品全般について各地域の顧客に対しての販売活動を中心に事業を展開しております。

したがって、当社は、生産・販売体制を基礎とした地域別のセグメントから構成されており、「日本」を「国際計測器株式会社」及び「東伸工業株式会社」に分けた上で、「米国」、「韓国」及び「中国」の5つを報告セグメントとしております。各報告セグメントでは、バランスングマシン、シャフト歪自動矯正機のほか、電気サーボモータ式振動試験機、材料試験機及びその他の製品を生産・販売しております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(単位：千円)

（単位：百万円）

	報告セグメント						その他 （注）	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器 株式会社	東伸工業 株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	8,229,996	892,163	496,839	740,425	385,276	10,744,702	13,718	10,758,421
セグメント間の内部 売上高又は振替高	484,703	240	37,090	584,534	282,544	1,389,112	68,980	1,458,093
計	8,714,699	892,403	533,930	1,324,960	667,821	12,133,815	82,699	12,216,515
セグメント利益又は 損失（△）	1,319,658	132,680	△4,609	345,136	133,291	1,926,156	25,866	1,952,022
セグメント資産	9,787,124	1,215,679	516,775	1,649,110	610,929	13,779,618	71,426	13,851,045
その他の項目								
減価償却費	49,349	5,922	3,100	6,486	6,803	71,661	1,594	73,256
のれんの償却額	70,562	—	—	—	—	70,562	—	70,562
受取利息	5,478	34	1,281	33,315	587	40,697	16	40,713
支払利息	22,460	10,517	—	—	—	32,978	—	32,978
特別損失	1,968	—	—	—	606	2,575	—	2,575
（減損損失）	—	—	—	—	—	—	—	—
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	3,753	696	—	1,315	2,092	7,856	5,417	13,273

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

(単位：千円)

(単位：百万円)

	報告セグメント						その他 (注)	合計
	日本		米国	韓国	中国	計		
	国際計測器株式会社	東伸工業株式会社						
売上高								
外部顧客への売上高	7,571,226	1,173,139	862,126	886,677	362,708	10,855,878	17,782	10,873,660
セグメント間の内部売上高又は振替高	420,127	—	2,107	518,382	144,090	1,084,708	74,334	1,159,042
計	7,991,354	1,173,139	864,233	1,405,060	506,798	11,940,586	92,116	12,032,702
セグメント利益又は損失（△）	632,888	200,988	198,867	332,124	△4,315	1,360,553	13,180	1,373,734
セグメント資産	8,866,717	1,191,770	598,949	1,635,510	606,213	12,899,161	84,507	12,983,668
その他の項目								
減価償却費	46,869	6,976	2,168	5,510	4,697	66,223	2,324	68,547
のれんの償却額	70,562	—	—	—	—	70,562	—	70,562
受取利息	3,969	85	539	37,498	5,620	47,713	34	47,748
支払利息	24,536	6,405	2	—	—	30,944	—	30,944
特別損失	94,030	0	—	—	2,025	96,057	—	96,057
（減損損失）	93,805	—	—	—	—	93,805	—	93,805
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	6,862	8,780	848	755	10,809	28,057	4,556	32,613

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、東南アジア及びヨーロッパ等の現地法人を含んでおります。

4 報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：千円）

売上高	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	12,133,815	11,940,586
「その他」の区分の売上高	82,699	92,116
セグメント間取引消去	△1,458,093	△1,159,042
連結財務諸表の売上高	10,758,421	10,873,660

（単位：千円）

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,926,156	1,360,553
「その他」の区分の利益	25,866	13,180
セグメント間取引消去等（注）	△335,195	△200,609
連結財務諸表の経常利益	1,616,826	1,173,124

（注）セグメント間取引消去等には、セグメント間の受取配当金が当連結会計年度については127,160千円、前連結会計年度については253,980千円含まれております。

（単位：千円）

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	13,779,618	12,899,161
「その他」の区分の資産	71,426	84,507
配分していない全社資産（注）	153,454	257,092
その他の調整額	△448,059	△353,961
連結財務諸表の資産合計	13,556,440	12,886,799

（注）全社資産は、当社での長期投資資金（投資有価証券）であります。

（単位：千円）

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額		連結財務諸表計上額	
	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度	前連結 会計年度	当連結 会計年度
減価償却費	71,661	66,223	1,594	2,324	—	—	73,256	68,547
のれんの償却額	70,562	70,562	—	—	—	—	70,562	70,562
受取利息	40,697	47,713	16	34	△4,116	△2,762	36,597	44,985
支払利息	32,978	30,944	—	—	△4,116	△2,762	28,862	28,181
特別損失	2,575	96,057	—	—	—	—	2,575	96,057
（減損損失）	—	93,805	—	—	—	—	—	93,805
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	7,856	28,057	5,417	4,556	—	—	13,273	32,613

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	450円49銭	444円36銭
1株当たり当期純利益	72円28銭	39円72銭

(注1) 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、希薄化効果を有する潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

(注2) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,012,979	556,761
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,012,979	556,761
普通株式の期中平均株式数(千株)	14,015	14,015
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権 平成16年6月29日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成22年7月1日をもって失効しております。 株主総会の特別決議日 平成17年6月24日 (新株予約権300個)	新株予約権 平成17年6月24日開催の定時株主総会にて付与した新株予約権については、平成23年7月1日をもって失効しております。 —

(注3) 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	6,343,950	6,255,855
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	30,140	27,895
(うち少数株主持分)	(30,140)	(27,895)
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	6,313,809	6,227,959
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	14,015	14,015

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

生産、受注及び販売の状況

①生産実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	生産高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスिंगマシン	7,281,758	66.9	+10.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	887,663	8.2	△16.9	日本(国際)
材料試験機	1,173,139	10.8	+31.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	795,146	7.3	+44.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	745,636	6.9	△55.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,883,342	100.0	+1.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

②受注状況

1)受注高

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)			
	受注高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスिंगマシン	6,756,050	63.7	△12.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	1,113,451	10.5	+8.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	1,035,584	9.8	+1.2	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	1,012,593	9.6	+25.6	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	684,886	6.5	△58.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,602,565	100.0	△13.4	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

2)受注残高

区 分	当連結会計年度末 (平成24年 3 月31日)			
	受注残高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスिंगマシン	4,098,238	69.6	△13.8	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	964,671	16.4	+26.1	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	56,072	1.0	△72.0	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	727,955	12.4	+35.3	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	40,444	0.7	△62.4	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	5,887,381	100.0	△7.5	—

(注1) 金額は、受注価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。

③販売実績

区 分	当連結会計年度 (自 平成23年 4 月 1 日 至 平成24年 3 月31日)			
	売上高(千円)	構成比(%)	前年同期比(%)	各区分に関連する 主な報告セグメント
バランスिंगマシン	7,274,768	66.9	+10.9	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
電気サーボモータ式振動試験機	883,764	8.1	△17.2	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
材料試験機	1,173,139	10.8	+31.5	日本(東伸)
シャフト歪自動矯正機	795,150	7.3	+44.5	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
その他	746,837	6.9	△55.7	日本(国際), 米国, 韓国, 中国
合 計	10,873,660	100.0	+1.1	—

(注1) 金額は、販売価格によっております。

(注2) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(注3) 日本(国際)、日本(東伸)は、それぞれ報告セグメントの日本(国際計測器株式会社)、日本(東伸工業株式会社)であります。